

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三輪 周美
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,218		129		279		413	
20年3月期第2四半期	15,824	0.5	678	0.6	524	12.4	263	0.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	32.04	
20年3月期第2四半期	20.42	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	35,213		12,363		35.1	959.00		
20年3月期	35,416		13,013		36.7	1,009.45		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,363百万円 20年3月期 13,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				15.00	15.00
21年3月期				15.00	15.00
21年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	32,167	0.9	31		228		371		28.79	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,910,000株	20年3月期	12,910,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	17,834株	20年3月期	17,834株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	12,892,166株	20年3月期第2四半期	12,892,166株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (2)業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報により当社で判断したものであり、今後経済情勢、事業運営における内外の状況変化により、実際の業績と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰等による企業収益の悪化や、ガソリン高や食料品の値上げなどに伴う実質所得の落込みにより個人消費も弱含んでおり、景況感の悪化が深まってまいりました。

住宅市場におきましては、改正建築基準法の影響から持ち直しの傾向がみられたものの、資材価格の高騰による下押しもあり、回復感には乏しい状況となりました。7月以降、新設住宅着工戸数は二桁の伸びとなっており、今後の需要動向に期待は持てるものの、当第2四半期連結累計期間においては、依然として、建築基準法の改正前の水準には達しない厳しい状況となりました。

石膏ボード業界におきましても、製品出荷数量が251百万㎡（前年同期比6.7%減）となり、引続き、マンション建設や非住宅建築物の着工減の影響を受けております。

当グループにおきましては、厳しい需要環境のなか、販売価格においては安定的に推移できたものの、販売数量においては予想を下回ることとなりました。原材料・燃料についても価格の上昇傾向は続いており、収益環境は厳しいものとなっております。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は152億18百万円となりました。原材料及び燃料価格の高騰や合理化設備投資による減価償却費の増加等により営業損失は1億29百万円となり、経常損失は2億79百万円を計上しております。また、耐火認定製品の補修費用を特別損失に計上したこともあり、四半期純損失は4億13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、352億13百万円（前連結会計年度末比2億2百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比1億15百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比2億77百万円減）が主な要因となっております。

固定資産の減少（前連結会計年度末比86百万円減）は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比8億66百万円増）、建設仮勘定の減少（前連結会計年度末比10億円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、228億50百万円（前連結会計年度末比4億47百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比10億89百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比12億80百万円増）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比3億38百万円減）及び防耐火構造対応関連引当金91百万円を計上したことが主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比6億42百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比5億87百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、123億63百万円（前連結会計年度末比6億50百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比6億6百万円減）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、16億72百万円と前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2億97百万円の収入となりました。これは、減価償却費7億39百万円、税金等調整前四半期純損失6億2百万円、売上債権の減少額2億77百万円、法人税等の支払額3億52百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億55百万円の支出となりました。これは、四日市工場設備の取得などの有形固定資産の取得による支出6億78百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億69百万円の収入となりました。これは、投資活動に伴う短期借入による収入14億77百万円、長期借入金の返済による支出7億84百万円、配当金の支払額1億93百万円が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、本日公表の業績予想の修正をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が28,133千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,212	1,774,669
受取手形及び売掛金	6,106,738	6,384,272
商品	85,538	93,088
製品	1,091,095	1,044,436
原材料	501,968	526,903
仕掛品	85,389	81,207
その他	1,493,249	1,339,860
貸倒引当金	129,124	104,455
流動資産合計	11,024,067	11,139,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,567,230	5,489,670
機械装置及び運搬具(純額)	6,121,503	5,254,983
土地	9,455,402	9,455,636
その他(純額)	445,911	1,454,192
有形固定資産合計	21,590,048	21,654,483
無形固定資産		
投資その他の資産	34,367	38,880
投資有価証券	1,159,278	1,252,015
その他	1,433,808	1,359,921
貸倒引当金	28,628	29,688
投資その他の資産合計	2,564,458	2,582,248
固定資産合計	24,188,875	24,275,612
繰延資産	648	738
資産合計	35,213,590	35,416,334

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,725,857	4,721,143
短期借入金	10,476,483	9,196,471
未払法人税等	44,851	383,265
賞与引当金	260,974	273,710
防耐火構造対応関連引当金	91,000	-
その他	2,351,819	2,286,479
流動負債合計	17,950,986	16,861,070
固定負債		
社債	575,000	680,000
長期借入金	3,018,442	3,605,656
退職給付引当金	746,139	712,167
役員退職慰労引当金	86,749	81,477
負ののれん	17,510	18,167
その他	455,185	443,856
固定負債合計	4,899,026	5,541,325
負債合計	22,850,013	22,402,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,319,700
資本剰余金	4,094,700	4,094,700
利益剰余金	4,789,858	5,396,266
自己株式	18,231	18,231
株主資本合計	12,186,027	12,792,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,497	233,741
繰延ヘッジ損益	6,947	12,238
評価・換算差額等合計	177,549	221,503
純資産合計	12,363,577	13,013,939
負債純資産合計	35,213,590	35,416,334

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,218,764
売上原価	10,615,478
売上総利益	4,603,285
販売費及び一般管理費	4,733,122
営業損失()	129,837
営業外収益	
受取利息	5,003
受取配当金	14,270
受取賃貸料	44,951
その他	44,837
営業外収益合計	109,062
営業外費用	
支払利息	114,818
その他	143,723
営業外費用合計	258,541
経常損失()	279,315
特別利益	
固定資産売却益	7,519
投資有価証券売却益	7
特別利益合計	7,527
特別損失	
固定資産除却損	9,692
投資有価証券売却損	29
関係会社株式評価損	8,835
防耐火構造対応関連引当金繰入額	91,000
防耐火構造対応関連費用	220,803
特別損失合計	330,360
税金等調整前四半期純損失()	602,148
法人税等	189,123
四半期純損失()	413,025

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	602,148
減価償却費	739,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,608
賞与引当金の増減額(は減少)	12,736
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,272
防耐火構造対応関連引当金の増減額(は減少)	91,000
受取利息及び受取配当金	19,273
支払利息	114,818
固定資産除売却損益(は益)	2,172
投資有価証券売却損益(は益)	22
関係会社株式評価損	8,835
売上債権の増減額(は増加)	277,803
たな卸資産の増減額(は増加)	66,204
仕入債務の増減額(は減少)	4,714
未払消費税等の増減額(は減少)	14,983
その他の資産の増減額(は増加)	66,104
その他の負債の増減額(は減少)	62,862
小計	744,931
利息及び配当金の受取額	18,778
利息の支払額	113,162
法人税等の支払額	352,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,455
定期預金の払戻による収入	10,137
有形固定資産の取得による支出	678,181
有形固定資産の売却による収入	12,017
投資有価証券の取得による支出	4,549
投資有価証券の売却による収入	559
子会社株式の取得による支出	2,800
貸付けによる支出	11,769
貸付金の回収による収入	27,031
その他	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,477,098
長期借入金の返済による支出	784,301
社債の償還による支出	105,000
配当金の支払額	193,074
その他	25,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,640

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、海外拠点が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		15,824,442	100.0
売上原価		10,333,842	65.3
売上総利益		5,490,600	34.7
販売費及び一般管理費		4,812,520	30.4
営業利益		678,079	4.3
営業外収益			
受取利息	4,276		
受取配当金	13,878		
受取賃貸料	43,939		
その他	42,881	104,974	0.6
営業外費用			
支払利息	115,130		
減価償却費	51,407		
その他	91,522	258,059	1.6
経常利益		524,994	3.3
特別利益			
固定資産売却益	7,375		
貸倒引当金戻入益	16,550	23,926	0.2
特別損失			
固定資産除売却損	74,921		
役員退職慰労金	16,241	91,162	0.6
税金等調整前中間純利益		457,757	2.9
法人税、住民税及び事業税	209,264		
法人税等調整額	16,479	192,785	1.2
少数株主利益		1,707	0.0
中間純利益		263,265	1.7

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	457,757
減価償却費	571,221
負ののれん償却額	482
社債発行費償却額	75
貸倒引当金の増減額(減少)	8,500
賞与引当金の増加額	8,268
役員賞与引当金の増減額(減少)	75,000
退職給付引当金の増加額	37,945
役員退職慰労引当金の増加額	5,013
受取利息及び受取配当金	18,154
支払利息	115,130
固定資産売却益	7,375
固定資産除売却損	59,921
売上債権の増減額(増加)	761,629
たな卸資産の増加額	350,866
仕入債務の増減額(減少)	111,156
未払消費税等の増減額(減少)	13,185
その他流動・固定資産の増加額	63,395
その他流動・固定負債の増減額(減少)	144,843
小計	1,250,374
利息及び配当金の受取額	15,452
利息の支払額	113,561
法人税等の支払額	309,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	22,130
定期預金払戻による収入	10,117
有形固定資産取得による支出	526,126
有形固定資産売却による収入	7,912
投資有価証券の取得による支出	3,408
貸付による支出	6,685
貸付金の回収による収入	20,173
その他投資活動による支出	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)(減少)	66,997
長期借入による収入	600,000
長期借入金の返済による支出	676,964
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	105,000
配当金の支払額	192,481
その他財務活動による支出	25,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,919
現金及び現金同等物の増減額(減少)	98,584
現金及び現金同等物期首残高	1,714,619
現金及び現金同等物中間期末残高	1,616,035

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。